

令和元年度 ディスクロジャー

目次

・ 令和元年度事業概要	・・・・・・・・	2
・ 最近5年間の主な経営指標	・・・・・・・・	3
・ 財務諸表（損益計算書）	・・・・・・・・	4
・ 財務諸表（貸借対照表）	・・・・・・・・	5
・ 自己資本の状況	・・・・・・・・	6
・ 剰余金処分計算書及び出資金配当率	・・・・・・・・	7
・ JAめむろの沿革・あゆみ	・・・・・・・・	8、9



1. 直近の事業年度における事業の概況

令和元年度は、記録的な少雪により土壌凍結が深く入り、春耕期の遅れが心配されましたが、4月以降天候に恵まれたことで、馬鈴しょの播種やビートの移植は平年並みに作業を終えました。また、4月中旬から5月下旬にかけて降雨のない状況が続き、一部出穂を迎えた小麦、豆類やスイートコーンの発芽などに干ばつ被害が見られ、7月の低温寡照、7月末から8月上旬は一転して高温多照となるなど気象変動の激しい1年でありました。そのようななかで、小麦をはじめ多くの作物で平年並み以上の収量を確保できましたが、馬鈴しょをはじめ青果物については、一昨年から続く市況低迷の影響を受け厳しい販売状況でありました。

飼料作物では、干ばつの影響により牧草類、デントコーンともに平年より若干収量は少なかったものの、良品質な粗飼料が確保できました。生乳生産では、「北海道生乳生産基盤・安定供給対策」の4年目でしたが、生産者戸数の減少もあり、平成30年度対比で97.5%の生産量となりました。肉畜は、初生とくは累計平均で若干の値上げとなり、枝肉の販売は昨年よりも上昇しているなか、めむろ産牛肉の販売に取り組みました。

以上のことから芽室町の農業粗生産額は、耕種部門205億円、畜産部門107億円、合わせて前年比18億円増加の312億円となり、平成29年度に次ぐ2番目の記録となりました。

農業、農協を取り巻く情勢は、昨年10月の消費税率引き上げで景気失速が懸念されていましたが、大幅な落ち込みはなかったものの、国際貿易においては日米貿易協定が本年1月に発効、環太平洋連携協定（TPP11）や日欧経済連携協定（EPA）に続き、近年、矢継ぎ早に大型の経済連携協定が発効されたことで、国内農業は今、かつてない難局にあり、今後展開が予定されている日米貿易交渉の第2ラウンドが懸念されます。

規制改革推進会議においては、農協改革について「一定の進捗が見られた」と評価されましたが、信用事業の代理店方式が一層活用されるよう重点的に点検していく方針が示されたことで、今後も厳しい対応を迫られることが予想されます。

また、3月に閣議決定した新たな食料・農業・農村基本計画の目標達成に向けた確実な政策の実行と、JAグループとして食の大切さをPRしていく必要があります。

昨年12月中国で確認された新型コロナウイルスの感染拡大は、経済への影響も世界規模で拡散、感染拡大を防ぐ一連の措置は世界的な景気後退を招き、日本経済は東京オリンピック・パラリンピックの延期もかさなり、経済活動は厳しい環境下にあります。感染の早期終息と政府が実施した大規模な緊急経済対策による経済の回復が期待されるところです。

このような国内情勢のなか、JAグループ北海道の自己改革プランにもとづき、JA北海道大会で決議された「北海道550万人と共に創る力強い農業と豊かな魅力ある農村」の実現をめざし、JAグループ一体となって取り組んでまいります。

農協経営においては、重点的に取り組むとしていた

- (1)「農業協同組合の意義・あり方などの意識高揚」では、組合員や農協の役割を再確認していただくため、広報誌（夢めぐり）に「農協のその意義と役割」と題し、農協の生い立ちや各事業が果たしている役割などを連載いたしました。
- (2)新たな事業として、哺育育成事業ならびに家畜糞尿処理を検討するについては、哺育育成事業は芽室町主導のもと建設地の造成と管理棟の建設がすすめられ、令和3年4月からの事業開始に向け、運用体制・運用ルールの検討と利用者への説明会を開催いたしました。また、家畜糞尿処理では、芽室町と連携のもと農林水産省が実施する「再生可能エネルギーを通じた農山漁村の活性化推進事業」に採択されたことや電源接続案件募集プロセスなどについて検討をおこないました。
- (3)「食品加工施設の円滑な運営とさらなる事業拡大」では、新施設において、さやいんげん、えだまめ受入れ時に、製造ラインの不具合が発生しましたが、生産組合のご協力と応急対応などにより全量原料受入れを終了することができました。また、「十勝めむろ」ブランド推進活動では、十勝めむろフェアの開催や商談会・展示会への出展、新規販路の開拓など積極的におこない、海外輸出では、シンガポール・台湾など輸出拡大に向けた商談を実施し、継続的な販売の実現に取り組ましました。
- (4)「GAP(農業生産工程管理)の取り組み」については、部署横断のプロジェクトを設置し、十勝型GAPの具体的な取りすめと懇談会での説明、チェックリストの配布と回収をおこないました。また、組合員にGAPの知識を深めていただくため、広報誌（夢めぐり）にGAPについて連載いたしました。
- (5)「災害など緊急事態に備えた事業継続対策（BCP対策）」では、組合員家族の安否確認などの具体的な考えを懇談会に提示し、いただいた意見・要望をもとに検討をおこないました。
- (6)「新たな信用事業体制のもと円滑な事業運営」では、総合JA信用部として審査部の設置、審査担当理事の配置をすすめ、業務の見直しと監査・検査に対応した信用・審査態勢整備に取り組ましました。
- (7)経営の健全化では、会計監査人（監査法人）監査の導入と厳格な会計処理を目的に減損会計を適正に実施し、また、組合員のご理解を賜り、経営主分の出資配当を出資増口に振替えさせていただきました。

こうしたなかで、事業年度当初の基本方針に沿って各事業をすすめた結果、組合員各位の総結集をいただいたことにより、計画より赤字幅を抑えられた決算内容で終えることができました。

このことは、組合員各位の深いご理解とご協力のもと、関係機関のご指導・ご支援の賜物であり、深く感謝を申し上げ、ここに財務状況と、各事業の概要を要約してご報告申し上げます。

最近5年間の主な経営指標

(単位：百万円、百万口、人、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経 常 収 益	17,474	16,749	17,725	18,880	19,274
信用事業収益	650	622	575	598	579
購買事業収益	10,809	11,061	11,325	11,921	11,935
販売事業収益	2,151	1,528	1,931	2,539	2,560
共済事業収益	245	252	245	248	244
生産施設事業収益	1,876	1,653	1,946	1,669	1,748
倉庫事業収益	—	—	—	—	—
その他収益	1,743	1,633	1,703	1,905	2,208
経 常 利 益	804	▲ 147	651	545	156
当 期 剰 余 金	595	▲ 115	628	429	▲ 585
出 資 金	4,273	4,307	4,410	4,491	4,571
出 資 口 数	8.5	8.6	8.8	8.9	9.1
純 資 産 額	11,671	11,213	11,883	12,130	11,438
総 資 産 額	80,793	81,713	83,766	87,467	89,746
貯 金 等 残 高	59,994	62,060	64,200	65,399	68,676
貸 出 金 残 高	17,968	15,355	14,095	14,568	14,913
有 価 証 券 残 高	—	—	—	—	—
剰 余 金 配 当 金 額	225	42	188	159	45
出 資 配 当 金	59	42	43	44	45
事業利用分量配当金	166	—	145	115	—
職 員 数	160	155	159	154	152
単 体 自 己 資 本 比 率	26.44%	27.24%	28.44%	26.56%	24.85%

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注3) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」
(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。



財務諸表（損益計算書）

（単位：千円）

金額			金額		
科目	平成30年度	令和元年度	科目	平成30年度	令和元年度
1.事業総利益	2,992,206	2,748,341	(8)購買事業費用	11,205,371	11,339,084
事業収益	—	18,869,542	購買品供給原価	10,821,952	10,865,045
事業費用	—	16,121,200	店舗購買品供給原価	10,821,952	10,865,045
(1)信用事業収益	598,018	579,577	購買配達費	92,252	90,625
資金運用収益	556,050	544,084	店舗配達費	—	—
（うち預金利息）	(5,586)	(5,638)	修理サービス費	7,106	4,781
（うち組勘受入利息）	(34,943)	(47,743)	その他の費用	284,060	378,631
（うち貸出金利息）	(237,233)	(188,488)	（うち貸倒引当金繰入額）	(1,372)	—
（うち受取奨励金）	(313,229)	(302,214)	（うち貸倒引当金戻入額）	—	(▲ 747)
役務取引等収益	23,921	23,860	購買事業総利益	715,575	595,437
その他事業直接収益	0	0	(9)企画特販事業収益	1,684,776	1,966,544
その他経常収益	18,047	11,632	(10)企画特販事業費用	1,428,241	1,790,346
(2)信用事業費用	88,252	75,297	企画特販事業総利益	256,534	176,198
資金調達費用	36,948	31,079	(11)生産施設事業収益	1,668,812	1,747,598
（うち貯金利息）	(35,931)	(29,978)	(12)生産施設事業費用	1,250,165	1,305,207
（うち組勘支払利息）	(35)	(33)	生産施設事業総利益	418,647	442,390
（うち給付補てん備金繰入）	(28)	(14)	(13)営農指導収入	220,128	241,417
（うち借入金利息）	(950)	(1,050)	(14)営農指導支出	106,973	160,574
（うちその他支払利息）	—	(1)	営農指導収支差額	113,154	80,842
役務取引等費用	8,531	8,682	2.事業管理費	2,497,823	2,610,353
その他事業直接費用	15,135	11,275	(1)人件費	1,268,192	1,237,829
その他経常費用	27,637	24,260	(2)業務費	160,873	172,128
（うち貸倒引当金繰入額）	(1,530)	(242)	(3)諸税負担金	117,206	111,828
（うち貸倒引当金戻入額）	—	—	(4)施設費	933,384	1,073,202
信用事業総利益	509,765	504,279	(5)その他事業管理費	18,166	15,364
(3)共済事業収益	248,421	244,026	事業利益	494,382	137,987
共済付加収入	225,805	224,437	3.事業外収益	103,849	98,755
共済貸付金利息	228	0	(1)受取雑利息	1,947	1,958
その他の収益	22,387	19,588	(2)受取配当金	40,399	41,749
(4)共済事業費用	11,330	10,869	(3)賃貸料	31,675	31,842
共済借入金利息	228	0	(4)雑収入	29,827	23,205
共済推進費用	9,607	9,096	4.事業外費用	53,538	81,130
その他の費用	1,493	1,772	(1)支払雑利息	13,831	18,648
（うち貸倒引当金繰入額）	—	—	(2)寄付金	1,942	51,774
（うち貸倒引当金戻入額）	(47)	—	(3)雑損失	37,797	10,690
共済事業総利益	237,091	233,156	(4)貸倒引当金繰入	—	16
(5)販売事業収益	2,538,918	2,560,194	(5)貸倒引当金戻入	32	—
販売品販売高	1,855,298	1,915,616	経常利益	544,693	155,613
販売手数料	393,433	412,019	5.特別利益	2,063,836	195,030
利用収益	25,476	28,937	(1)固定資産処分益	9,779	18,919
その他の収益	264,710	203,620	(2)一般補助金	2,038,500	160,400
(6)販売事業費用	1,797,480	1,844,157	(3)貸倒引当金戻入	—	—
販売品販売原価	1,635,835	1,670,560	(4)その他の特別利益	15,557	15,711
販売品集荷費	5,494	5,314	6.特別損失	2,078,128	990,595
支払調整改装費	67,988	76,893	(1)固定資産処分損	6,203	1,022
販売諸掛	—	—	(2)固定資産圧縮損	2,038,500	160,400
利用費用	14,620	16,559	(3)減損損失	35,918	829,173
その他の費用	73,542	74,829	(4)損害補償損失引当金繰入	15,711	15,711
（うち貸倒引当金繰入額）	—	(328)	(5)その他の特別損失	15,527	—
（うち貸倒引当金戻入額）	(▲ 14)	—	税引前当期利益	530,402	▲ 639,951
販売事業総利益	741,437	716,036	7.法人税・住民税および事業税	96,568	24,163
(7)購買事業収益	11,920,946	11,934,521	8.過年度法人税等戻入額	—	—
購買品供給高	11,468,249	11,490,340	9.法人税等調整額	5,332	▲ 79,437
店舗購買品供給高	—	—	法人税等合計	101,901	▲ 55,273
修理サービス料	43,106	43,338	当期剰余金	428,500	▲ 584,677
その他の収益	409,591	400,842	当期首繰越剰余金	65,000	58,000
			税効果積立金取崩額	5,332	—
			事業基盤強化積立金取崩額	—	660,000
			当期末処分剰余金	498,833	133,322

財務諸表（貸借対照表）

（単位：千円）

資 産 の 部			負 債 ・ 純 資 産 の 部		
科目	平成30年度	令和元年度	科目	平成30年度	令和元年度
信 用 事 業 資 産	67,790,439	70,289,298	信 用 事 業 負 債	65,947,078	69,176,551
現 金	236,372	365,499	貯 金	65,399,004	68,676,424
預 金	52,849,454	54,919,114	（うち組勘貸方残）	3,145,052	3,195,945
有 価 証 券	—	—	借 入 金	371,199	327,492
貸 付 金	14,568,048	14,913,112	その他信用事業負債	120,431	126,137
（うち組勘借方残）	2,368,521	2,575,594	債 務 保 証	56,443	46,496
偶 発 債 務 見 返	56,443	46,496	共 済 事 業 負 債	338,338	165,343
その他信用事業資産	128,168	93,369	共 済 資 金	246,159	74,576
貸 倒 引 当 金	▲ 48,048	▲ 48,291	未経過共済付加収入	92,179	90,767
共 済 事 業 資 産	5,639	2,777	経 済 事 業 債 務	7,772,229	7,755,774
共 済 事 業 資 産	5,640	2,779	経 済 事 業 債 務	3,031,961	3,398,823
貸 倒 引 当 金	▲ 1	▲ 1	経 済 事 業 借 入 金	4,740,268	4,356,951
経 済 事 業 債 権	5,704,194	6,666,602			
経 済 事 業 債 権	1,721,622	1,739,705			
そ の 他 事 業 債 権	1,291,449	1,441,008	雑 負 債	1,246,986	1,209,510
棚 卸 資 産	2,698,808	3,493,103	雑 負 債	829,374	867,040
貸 倒 引 当 金	▲ 7,688	▲ 7,215	諸 引 当 金	417,612	342,470
雑 資 産	889,559	563,248	繰 延 税 金 負 債	31,836	—
雑 資 産	889,559	563,317			
貸 倒 引 当 金	—	▲ 69	自 己 資 本	12,130,159	11,438,344
固 定 資 産	9,674,221	8,721,514	出 資 金	4,491,292	4,571,442
有 形 固 定 資 産	26,837,466	26,558,569	利 益 剰 余 金	7,247,527	6,503,721
無 形 固 定 資 産	32,135	53,352	処 分 未 済 持 分	▲ 9,139	▲ 44,205
減 価 償 却 引 当 金	▲ 17,195,380	▲ 17,890,407	評 価 差 額 金	400,478	407,385
外 部 出 資 金	3,416,019	3,457,121			
繰 延 税 金 資 産	—	44,960			
合 計	87,466,629	89,745,524	合 計	87,466,629	89,745,524

自己資本の状況

(単体自己資本比率)

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度
基本項目(A)=(B)-(C)	(A)	11,571	10,986
資本勘定	(B)	11,571	10,986
営業権相当額	(C)	—	—
補完的項目対象額(D)=(E)+(F)+(G)	(D)	56	56
貸倒引当金	(E)	56	56
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額	(F)	—	—
負債性資本調達手段	(G)		
補完的項目	(H)	56	56
控除項目	(I)	32	53
自己資本(J)=(A)+(H)-(I)	(J)	11,594	10,988
リスクアセット(K)=(L)+(M)+(N)	(K)	43,650	44,215
資産	(L)	38,605	39,128
オフ・バランス取引	(M)	56	46
オペレーショナル・リスク	(N)	4,988	5,040
自己資本比率(J)/(K)		26.56%	24.85%

(10) 連結自己資本比率

J Aめむろは連結財務においても自己資本の充実に努めています

令和2年3月末決算に基づく、J Aめむろの連結自己資本比率は24.85%と、早期是正措置適用基準の4%を大きく上回っており、経営上高い健全性を示しています。

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度
基本的項目	(A)	11,615	11,035
資本勘定(外部流出額を除く)		11,615	11,035
営業権相当額		—	—
償却見込額		—	—
補完的項目	(B)	56	56
貸倒引当金		56	56
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額		—	—
負債性資本調達手段		—	—
控除項目	(C)	32	53
金融機関相互間の資本調達手段の運用的な持合い相当額		—	—
自己資本(D)=(A)+(B)-(C)	(D)	11,639	11,038
リスクアセット	(E)	43,905	44,508
資産(オン・バランス)項目		38,541	39,060
オフ・バランス項目		56	46
オペレーショナル・リスク		5,308	5,402
自己資本比率(D)/(E)		26.51%	24.80%

(注1) 上記は農協法第11条の2に基づく金融庁・農林水産省告示に定められた算式に基づいて算定したものです。

(注2) リスクアセットは、個々の資産残高やオフ・バランス取引の想定元本に所定のリスクウェイトをかけて算出します。

剰余金処分計算書

(単位：千円)

内訳		平成30年度	令和元年度
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		498,833	133,322
当 期 首 繰 越 剰 余 金		65,000	58,000
当 期 剰 余 金		428,501	▲ 584,678
税 効 果 積 立 金 取 崩 額		5,332	—
事 業 基 盤 強 化 積 立 金 取 崩 額		—	660,000
剰 余 金 処 分 額		440,833	124,672
利 益 準 備 金		86,000	—
特 別 積 立 金 (事業基盤強化積立金)		171,365	—
特 別 積 立 金 (金融事業基盤強化積立金)		—	—
特 別 積 立 金 (税 効 果 積 立 金)		—	79,437
特 別 積 立 金 (リスク管理積立金)		24,339	—
出 資 配 当 金		44,377	45,235
事 業 分 量 配 当 金		114,752	—
小 計		440,833	124,672
次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		58,000	8,650

〔出資配当率〕

平 成 30 年 度	1.00%
令 和 元 年 度	1.00%

〔事業分量配当金明細〕

(単位：千円)

配当項目		平成30年度	
		配当金額	配当基準
事 業 分 量 配 当 金		114,752	
灯	油	12,388	売上1リットルにつき4円
免 税 軽	油	18,535	売上1リットルにつき4円
農	薬	25,652	売上金額の2.5%
肥	料	21,059	売上金額の1%
一 般 大	豆	12,458	規格内取扱1俵につき300円
光 黒 大	豆	125	規格内取扱1俵につき200円
普 通 小	豆	24,303	規格内取扱1俵につき400円
金 時 ・ 大 手 亡		231	規格内取扱1俵につき200円

※令和元年度の事業分量配当金はありません

〔目的積立金の概要〕

目的積立金の概要				
種 類	積 立 目 的	積 立 目 標 額	積 立 基 準	取 崩 基 準
金融事業基盤強化積立金	金融変動リスクほか	8億円	貯金残高の0.15%	金融変動リスクほか
事業基盤強化積立金	災害・価格変動ほか	30億円	当期利益の40%以内	災害・価格変動ほか
リスク管理積立金	事業リスクほか	8億円	貸付金残高の0.2%	事業リスクほか
税 効 果 積 立 金	税効果会計による	—	当期に発生した法人税等調整額	税効果会計による

J Aめむろの沿革・あゆみ

明治42年の美蔓産業組合を初めとし、各地帯に産業組合が設立されました。

以降、農業会を経て終戦後の混乱と、民主化の嵐の中で昭和23年3月、芽室
 一元を区域とする芽室町農業協同組合が設立されました。

設立当初より「協力一致」を基に、組合員が組合に結集し、幾多の経済変動、
 冷害などの厳しい試練の中、農業発展と安定のため努力を重ね、広大な十勝平野
 の中央地帯に大型機械と、高度な営農技術の導入による近代化経営の実現を図っ
 てまいりました。

〔年表〕

昭和23年	農業協同組合法に基づく芽室町農業協同組合設立 初代組合長 高橋 雄之助
昭和26年	名古屋支所設置
昭和27年	大蔵大臣・日銀総裁より優良貯蓄農協として表彰 農林大臣、全国指導連より出資増加運動成績優秀につき表彰
昭和28年	芽室町農協婦人部連絡協議会設立（のちJAめむろ女性部）
昭和29年	全国共済連より生命共済事業推進成績優秀につき表彰
昭和30年	名古屋支所廃止（ホクレンに吸収）
昭和31年	第1スタンド新設オープン
昭和32年	本部事務所新築
昭和36年	全国中央会より成績優良農協として特別表彰
昭和37年	芽室町農協青年部設立
昭和38年	農業構造改善事業穀類調整工場竣工
昭和39年	芽室町大火により倉庫11棟焼失 第2スタンド新設オープン
昭和40年	高橋雄之助組合長参議院議員に当選
昭和43年	農協設立20周年記念式典挙行 農協だより（のち「夢あぐり」に改名） 肥料保管倉庫新設
昭和44年	農薬倉庫及び青果庫新設
昭和45年	苫小牧農業倉庫新設
昭和46年	小麦予備乾燥貯溜施設新設
昭和48年	食用馬鈴薯貯蔵庫新設 豆類貯溜施設新設
昭和50年	食用馬鈴薯粗選別荷受施設新設・精選別機導入
昭和51年	西高岩大豆生産組合が全国農協中央会会長賞受賞 西北伏古小麦採種組合が全国農協中央会会長賞受賞 生産資材事務所・資材店舗新築、倉庫・農薬庫新設
昭和52年	生活店舗新築 農機具格納庫新設 種子小麦乾燥施設新設 玉葱貯蔵庫選別施設新設
昭和53年	農協設立30周年記念式典挙行 本部事務所増改築
昭和54年	組合長高橋雄之助勇退（二代目）組合長矢野征男就任
昭和56年	農産部事務所新築
昭和59年	全国銀行内国為替制度加盟
昭和60年	農協信用事業オンラインシステム稼働 全国農協貯金ネットサービスシステム稼働
昭和61年	小麦乾燥調整施設新設 加工馬鈴薯集出荷貯蔵施設新設（大成地区）
昭和62年	牛蒡選別施設新設
昭和63年	十勝地域農業情報システム稼働 第1スタンド改装

〔年表〕

平成 2年	都銀・地銀とのCDオンライン提携
平成 3年	Aコープめむろ店改装
平成 4年	農業情報ネットワークシステム稼働 野菜集出荷貯蔵施設・大根洗浄選別施設新設（西土狩地区） 多目的倉庫新設
平成 5年	農産物処理加工施設「ジェイエイめむろフーズ株式会社」設立
平成 7年	菌床椎茸選別施設新設 種馬鈴薯集出荷貯蔵選別施設新設（新生地区）
平成 9年	農業振興センター開設 鉄南金融店舗開設 第2スタンド改装 Aコープ本店がレギュラー会社（株式会社エーコープ道東）に 運営移管
平成10年	農協設立50周年記念式典挙行
平成11年	小麦乾燥施設（第2センター）新設
平成12年	種子小麦乾燥施設改修
平成13年	加工馬鈴薯集出荷貯蔵施設新設（大成地区）
平成14年	野菜集出荷貯蔵施設新設（西土狩地区）
平成15年	農産物貯蔵倉庫新設 食用馬鈴薯選別荷受施設新設・空洞感知選別機導入
平成16年	堆肥センター稼働
平成17年	農産物貯蔵倉庫新設
平成18年	ファーマーズマーケット新築オープン
平成19年	新本部事務所、資材センター落成 旧本部事務所跡金融中央店開設 第2スタンド改築セルフ化、第1スタンド移転新築セルフ化 複合商業施設「みのり〜む」グランドオープン 肥料倉庫新設
平成21年	組合長矢野征男勇退（三代目）組合長辻勇就任 金融中央店移転新築 種馬鈴薯集出荷貯蔵施設増設（新生地区） めむろ高齢者介護複合施設新設
平成22年	矢野征男名誉組合員 旭日小綬章を受賞 農産物貯蔵庫新設
平成23年	ジェイエイめむろフーズ(株)冷凍凍結庫・冷凍保管庫新設
平成24年	加工馬鈴しょ貯蔵庫新設 青果物貯蔵施設新設
平成25年	小麦種子センター増強・増設（新生地区） にんにく選別施設新設（西土狩地区）
平成27年	穀類調整施設新設、金融中央店増築
平成28年	台風10号大雨被害
平成30年	農産物処理加工施設 新設
令和 元年	組合長辻勇勇退（四代目）組合長宇野克彦就任 西土狩多目的倉庫新設 農産物集出荷貯蔵施設新設

